

一般社団法人静岡県中部未来懇話会の理事・運営委員・研究委員全体会が1月23日、静岡市葵区のホテルで開かれた。当懇話会研究部会がまとめた2019年度年間調査研究テーマ案「広がりをもせる外国人雇用を考える－外国人労働者を『戦力』として位置づける」を研究部会長の日詰一幸・静岡大人文社会科学部学部長が説明し承認された。

静岡県中部未来懇話会 理事・運営委員・研究委員全体会

19年度研究テーマ案承認

「外国人労働者『戦力』として不可欠」

人手不足が深刻な状況にある日本。政府の試算によると、介護、建設、製造など14業種における今後5年間の人手不足は約145万人と推計される。こう

した人手不足を補ってきたのがアジアからの実習生で日本の高度技術を学び、それを自国の経済発展に役立てる「技能実習」制度だったが、その理念は大きく変容してしまった。

そのため政府は新たな制度構築に向けて出入国管理法を改正し、外国人の就労に対して一定程度門戸を開くことを決めた。

この法改正により静岡県でも外国人が多数就労することが見込まれるため、昨年11月に研究部会が19年度の研究テーマについて協議した中で外国人を企業の「戦力」として位置づけることは不可欠であり、その可能性や戦略などを検討する必要性で一致。その後の運営委員会との合同会議での協議を経てテーマ案を固めた。

趣旨説明で日詰氏は春と秋の年2回のシンポジウムを提案し、第1回シンポ（春季・6月）は「企業経営からみた外国人就労者の位置づけと今後の可能性」、第2

回シンポ（秋季・10月）は「外国人の就労意識と地域の受け入れ体制」をそれぞれテーマとした。

具体的には、春季は増える見込みのある外国人就労者をどのように「戦力」として企業は位置づけることができるのか、その可能性や戦略などを中部地区の企業の実践をもとに検討する。秋季は外国人就労者の増大により生じる課題を克服するため必要なことは何か、その際、外国人に選ばれる地域になるために必要な取り組みについても検討する。さらに中長期的な対応策についても検討を進める考えを示した。

引き続き、懇話会事務局が中部地域経営会議が取り組んでいる18年度年間調査研究テーマ「労働力確保と人材育成」に関してこれまでの経過を報告した。この後の理事会では3月5日開催の臨時社員総会や記念時局講演会などが了承された。

全体会には理事・運営委員・研究委員合わせて26人（代理含む）が出席した。

19年度年間調査研究テーマ案を承認した理事・運営委員・研究委員全体会。静岡市葵区のホテルアソシア静岡

